

い項目は、差が大きい順より「2 家族、親戚に相談した（または相談する）」（女性：64.2%、男性：43.9%）、「1 友だち、同僚、上司に相談した（または相談する）」（女性：44.0%、男性：34.5%）となっている。

年齢別でみると、全体で最も多かった「2 家族、親戚に相談した（または相談する）」については、30歳代では69.6%である一方、80歳以上では46.4%となっている。また、次いで多かった「1 友だち、同僚、上司に相談した（または相談する）」についても、20歳代では61.4%、80歳以上では14.3%となっている。

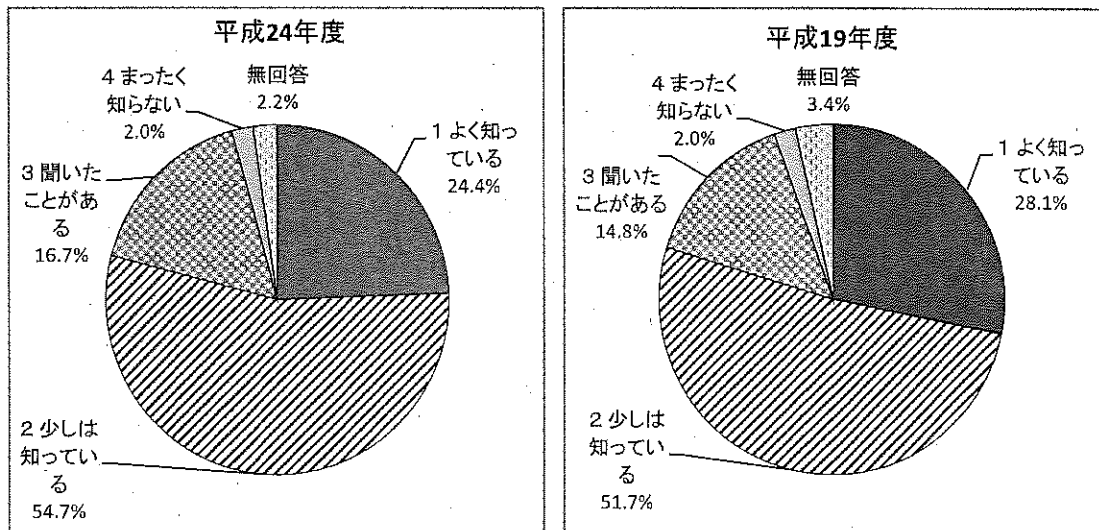
【分析】

人権侵害被害への対応は、1位が「家族、親戚に相談した（または相談する）」、2位は「友だち、同僚、上司に相談した（または相談する）」であり、この二項目が他のどの項目よりも多く、身近な人に相談するのが一般的である。特に、女性は親しい人に相談する割合が男性より9.5～20.3ポイントも高い。一方、「法務局、人権擁護委員に相談した（または相談する）」や「公的機関（県・市）に相談した（または相談する）」は、いずれも1割～2割である。さらに「何もしなかった（またはしない）」は前回より増加している。

4 個別の人権問題

(1) 同和問題

問5 「同和問題」と言われる人権問題を知っていますか。(〇は1つだけ)



■同和問題の認知度

(%)

分類		合計 (人)	1 よく知っている	2 少しは知っている	3 聞いたことがある	4 まったく知らない	無回答
総数 (N)		1,295	24.4	54.7	16.7	2.0	2.2
性別	男性	522	28.4	53.6	14.4	2.3	1.3
	女性	755	21.9	55.4	18.4	1.9	2.5
	不明	18	16.7	55.6	11.1	-	16.7
年齢別	20～29歳	101	6.9	52.5	33.7	6.9	-
	30～39歳	194	12.9	68.0	17.0	2.1	-
	40～49歳	190	25.8	57.9	14.2	1.1	1.1
	50～59歳	212	25.5	59.0	12.3	0.9	2.4
	60～69歳	300	29.0	52.0	14.3	1.7	3.0
	70～79歳	198	35.9	42.9	16.2	2.5	2.5
	80歳以上	84	23.8	46.4	21.4	1.2	7.1
	不明	16	18.8	50.0	18.8	-	12.5

【回答傾向】

「同和問題」と言われる人権問題を知っているかについては、「1 よく知っている」が24.4%、「2 少しは知っている」が54.7%、「3 聞いたことがある」が16.7%で、これらを合わせると95.8%が『知っている (計)』となっている。一方、「4 まったく知らない」は2.0%となっている。

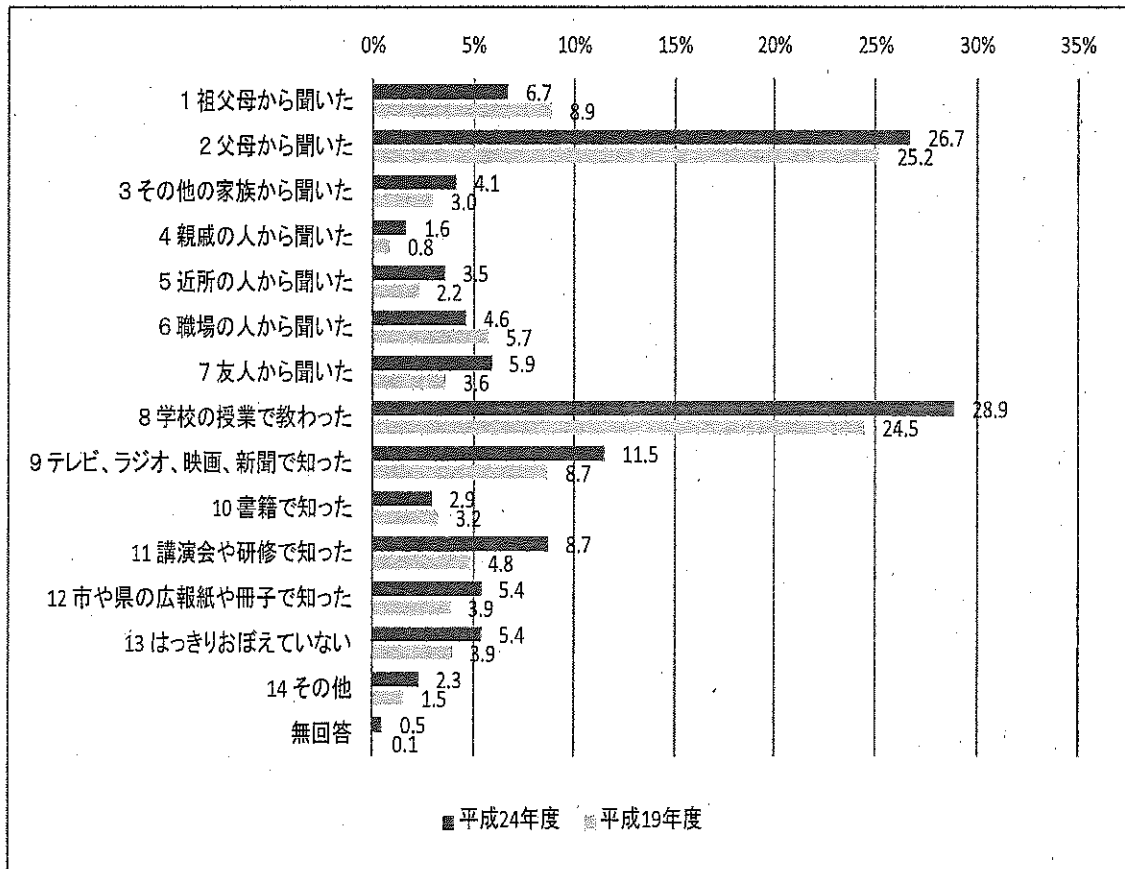
性別でみると、「1 よく知っている」、「2 少しは知っている」、「3 聞いたことがある」を合わせると、男性は96.4%、女性では95.7%となっており差異はみられない。

年齢別でみると、「1 よく知っている」、「2 少しは知っている」、「3 聞いたことがある」を合わせると、すべての年齢層で90%以上となっているが、「1 よく知っている」のみで比較すると、70歳代で35.9%、20歳代で6.9%と認知の度合いに差がみられる。

【分析】

同和問題を知っている（「よく知っている」と「少しは知っている」の合計）は30歳以上の年代では、ほぼ80%前後であるが、20歳代は61.7%である。これは、学校の授業では「同和問題」を「部落問題」という用語で習っていることから、「同和問題」という用語への理解が低いことがその一因と考えられる。

問5-1 問5で1、2、3のいずれかを選ばれた方にお尋ねします。同和問題のことをどのようにして知りましたか。(○は1つだけ)



同和問題を知ったきっかけ

(%)

分類	合計 (人)	1	2	3	4	5	6	7	8	
		祖父母から聞いた	父母から聞いた	その他の家族から聞いた	親戚の人から聞いた	近所の人から聞いた	職場の人から聞いた	友人から聞いた	学校の授業で教わった	
総数 (N)	1,240	6.7	26.7	4.1	1.6	3.5	4.6	5.9	28.9	
性別	男性	503	6.6	25.8	3.0	1.4	3.8	6.8	7.4	24.5
	女性	722	6.4	27.4	4.8	1.8	3.5	3.0	4.8	31.9
	不明	15	26.7	20.0	6.7	-	-	6.7	6.7	33.3
年齢別	20~29歳	94	3.2	18.1	1.1	-	1.1	6.4	1.1	61.7
	30~39歳	190	3.2	21.1	2.1	0.5	1.1	4.7	7.4	64.7
	40~49歳	186	4.3	28.0	3.2	0.5	1.1	3.2	3.2	47.3
	50~59歳	205	4.4	33.2	3.4	1.0	1.5	2.0	7.3	26.3
	60~69歳	286	9.1	27.3	6.6	2.8	4.5	7.0	8.0	8.4
	70~79歳	188	10.1	28.2	5.3	2.7	10.6	4.3	5.9	2.7
	80歳以上	77	11.7	26.0	3.9	3.9	3.9	3.9	2.6	2.6
	不明	14	21.4	21.4	7.1	-	-	7.1	7.1	28.6

分類	合計 (人)	9 テレビ、ラジオ、 映画、新聞で 知った	10 書籍で知った	11 講演会や研修 で知った	12 市や県の 広報紙や 冊子で知った	13 はっきり おぼえて いない	14 その他	無回答	
総数 (N)	1,240	11.5	2.9	8.7	5.4	5.4	2.3	0.5	
性別	男性	503	12.1	3.2	9.3	4.8	5.4	2.4	0.8
	女性	722	11.1	2.8	8.3	6.0	5.5	2.2	0.3
	不明	15	13.3	-	6.7	-	-	-	-
年齢別	20～29歳	94	14.9	1.1	4.3	3.2	5.3	2.1	1.1
	30～39歳	190	7.9	2.6	4.7	1.1	3.7	0.5	1.1
	40～49歳	186	7.5	2.7	6.5	3.8	4.3	4.3	-
	50～59歳	205	9.3	2.0	12.7	3.9	5.4	1.5	-
	60～69歳	286	14.0	2.8	11.5	7.0	6.6	2.1	-
	70～79歳	188	14.9	4.8	10.1	10.6	5.3	2.7	1.1
	80歳以上	77	14.3	5.2	5.2	9.1	7.8	3.9	1.3
不明	14	14.3	-	7.1	-	7.1	-	-	

【回答傾向】

同和問題をどのように知ったかについては、「8 学校の授業で教わった」が 28.9%と最も多く、次いで「2 父母から聞いた」が 26.7%となっており、この2項目で約半数を占めている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「6 職場の人から聞いた」(男性：6.8%、女性：3.0%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「8 学校の授業で教わった」(女性：31.9%、男性：24.5%)となっている。

年齢別でみると、全体として20歳代～40歳代までの若年層は「8 学校の授業で教わった」の割合が高く、50歳代以上の年配層では「2 父母から聞いた」、「1 祖父母から聞いた」の割合が高くなっている。

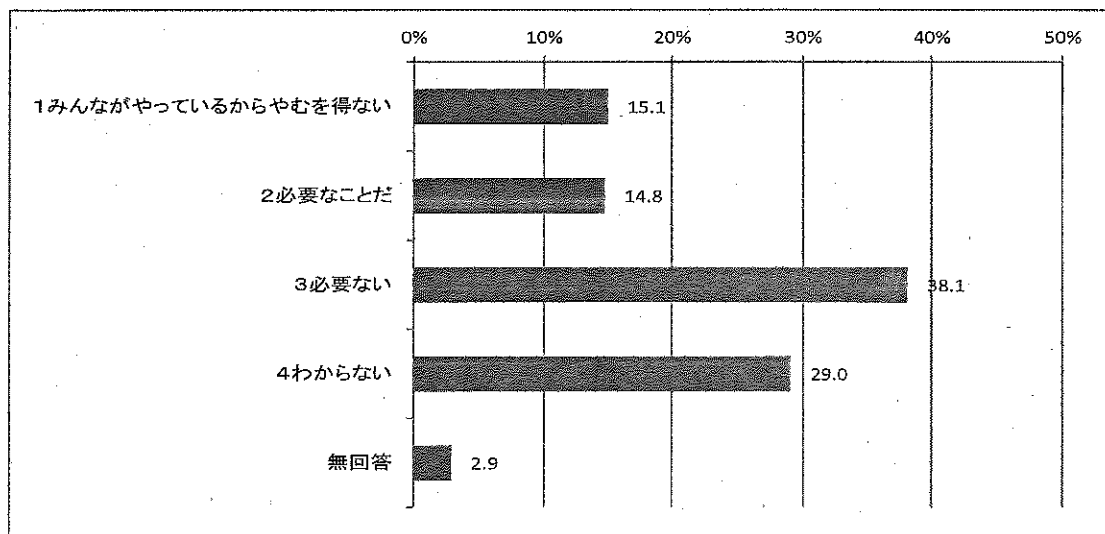
【分析】

認知経路は「父母から聞いた」(26.7%)と「学校の授業で教わった」(28.9%)にほぼ二分される。「学校の授業で教わった」は前回の調査では20歳代で58.6%、30歳代で57.3%であったが、今回の調査では20歳代で61.7%、30歳代で64.7%といずれも6割を超え、同和問題を正しく理解する上で学校教育が果たす役割は大きく、学校での人権・同和教育が着実に進んでいると考えられる。

問6 結婚や就職などで同和地区出身の人かどうかの身元調査を行うことについてどう思いますか。

(○は1つだけ)

(新設)



■身元調査の必要性

(%)

分類	合計 (人)	1 みんながやっているからやむを得ない	2 必要なことだ	3 必要ない	4 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	15.1	14.8	38.1	29.0	2.9	
性別	男性	522	14.6	13.6	48.3	21.8	1.7
	女性	755	15.2	15.6	31.7	34.0	3.4
	不明	18	22.2	16.7	16.7	27.8	16.7
年齢別	20～29歳	101	11.9	9.9	52.5	25.7	-
	30～39歳	194	8.8	12.9	52.1	25.3	1.0
	40～49歳	190	13.2	13.7	37.9	33.2	2.1
	50～59歳	212	16.0	13.7	34.9	32.5	2.8
	60～69歳	300	19.0	14.7	32.7	29.3	4.3
	70～79歳	198	14.1	22.2	32.3	28.8	2.5
	80歳以上	84	22.6	11.9	34.5	23.8	7.1
	不明	16	18.8	25.0	18.8	25.0	12.5

【回答傾向】

結婚や就職などで、同和地区出身の人かどうかの身元調査を行うことについてどう思うかは、「3 必要ない」が38.1%と最も多く、次いで「4 わからない」が29.0%、「1 みんながやっているからやむを得ない」が15.1%、「2 必要なことだ」が14.8%となっている。

性別でみると、男性は「3 必要ない」(48.3%)が「1 みんながやっているからやむを得ない」と「2 必要なことだ」の計(28.2%)より高く、女性はほぼ同じ割合である。

年齢別でみると、20歳代、30歳代は「3 必要ない」が過半数を占めており、40歳代以降は35%前後となっている。

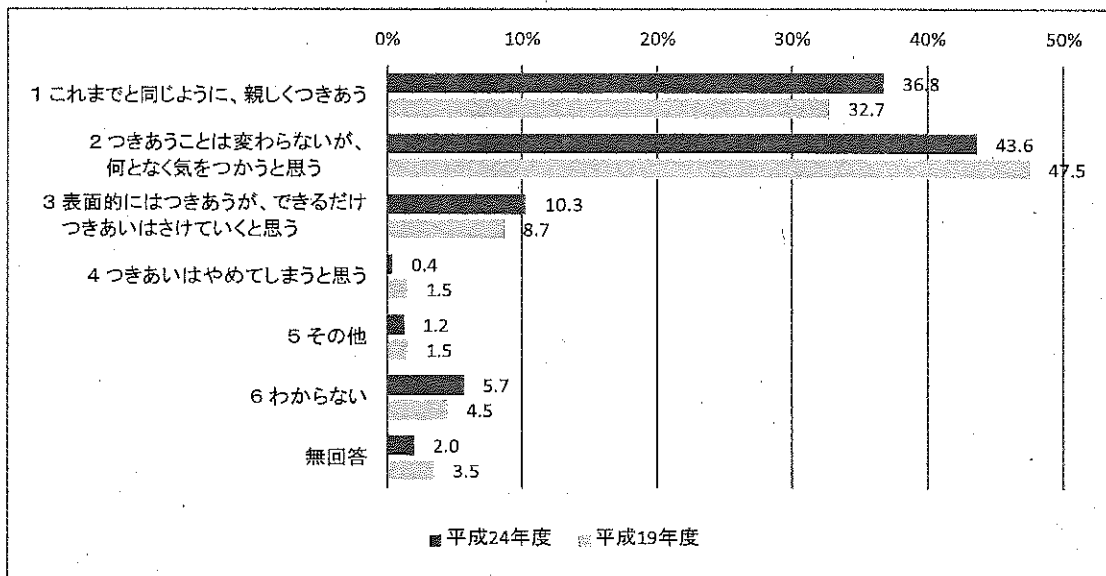
【分析】

身元調査は「必要ない」とする一方、身元調査を肯定する意識は29.9%（「みんながやっているからやむを得ない」と「必要なことだ」の合計）、他に態度不明が31.9%（「分からない」と「無回答」の合計）で、意識は3分している。

60歳代以上では肯定が否定を上回っている。この年代は家庭や企業、地域社会などで大きな影響力を持つ立場にあることから、特に正しい理解が求められる。また、わからないが3割もあることから、プライバシー権を侵害することや噂など不正確な情報に左右されるおそれ、さらに個人の自由などを踏みにじて差別を引き起こすおそれなど、身元調査の問題点をわかりやすく啓発する必要がある。

問7 すべての方にお尋ねします。仮に、次のような立場に立ったとしたら、あなたはどうしますか。
(○はそれぞれ1つだけ)

①あなたの職場や近所の人、同和地区出身の人だとわかった場合



■同和地区出身者との付き合いの意識

(%)

分類	合計 (人)	1 これまでと同じように、親しくつきあう	2 つきあうことは変わらないが、何となく気をつかうと思う	3 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う	4 つきあいはやめてしまうと思う	5 その他	6 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	36.8	43.6	10.3	0.4	1.2	5.7	2.0	
性別	男性	522	39.1	45.2	8.0	0.2	2.3	4.2	1.0
	女性	755	35.2	42.8	11.8	0.5	0.5	6.8	2.4
	不明	18	33.3	33.3	11.1	-	-	5.6	16.7
年齢別	20～29歳	101	52.5	31.7	4.0	-	2.0	9.9	-
	30～39歳	194	49.0	30.9	9.3	0.5	3.6	6.7	-
	40～49歳	190	40.5	41.6	9.5	0.5	2.1	4.7	1.1
	50～59歳	212	32.5	52.4	8.5	0.5	0.5	3.8	1.9
	60～69歳	300	29.7	48.0	12.0	0.3	0.3	6.0	3.7
	70～79歳	198	29.3	51.0	13.6	0.5	-	4.0	1.5
	80歳以上	84	34.5	39.3	11.9	-	-	9.5	4.8
	不明	16	37.5	31.3	12.5	-	6.3	-	12.5

【回答傾向】

職場や近所の人、同和地区出身だと分かった場合の態度については、「2 つきあうことは変わらないが、何となく気をつかうと思う」が43.6%と最も多く、次いで「1 これまでと同じように、親しくつきあう」が36.8%となっている。一方、「3 表面的にはつきあうが、

できるだけつきあいはさけていくと思う」は10.3%、「4 つきあいはやめてしまうと思う」は0.4%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「1 これまでと同じように、親しくつきあう」（男性39.1%、女性35.2%）であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「3 表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う」（女性11.8%、男性8.0%）である。

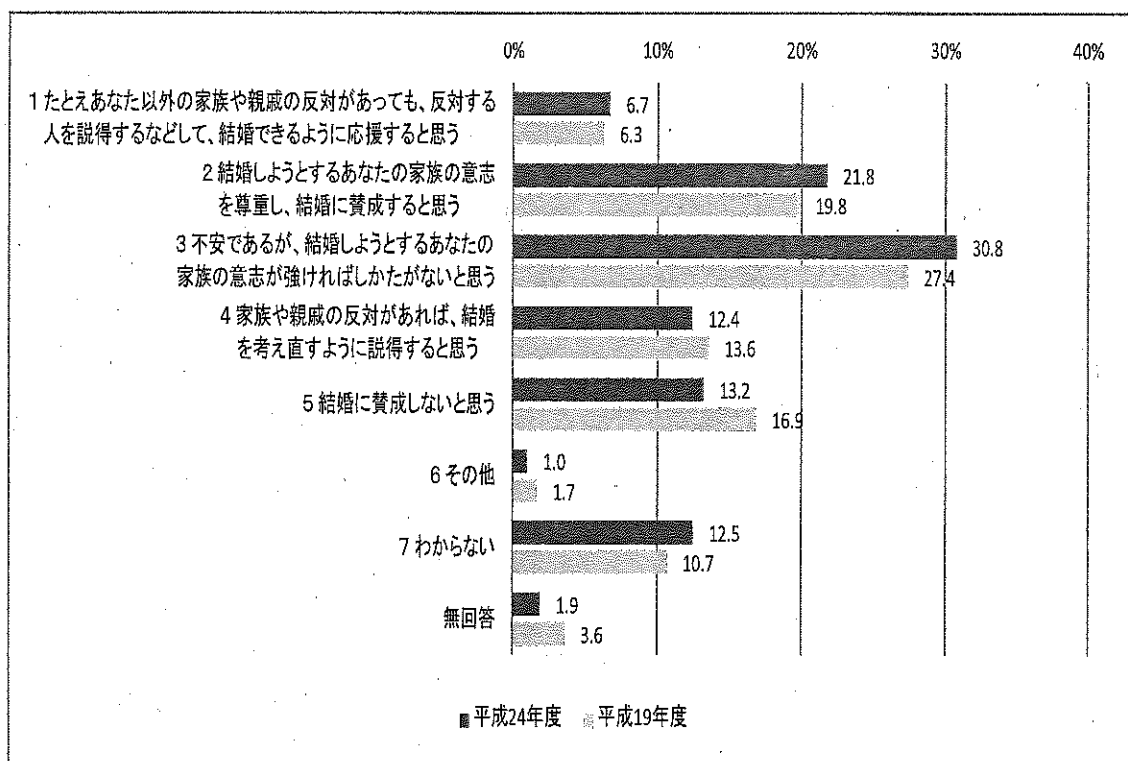
年齢別でみると、20歳代、30歳代では「1 これまでと同じように、親しくつきあう」が50%前後と他の年齢層と比べ高くなっている。

【分析】

肯定的な意識（「これまでと同じように、親しくつきあう」）は、前回より若干増加している。地区関係者だろうとなかろうと「気が合う」から親しく付き合うことから、個人的な要素が強いといえる。消極的な意識（「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」）は、前回調査より若干減少している。「つきあいはやめてしまうと思う」という極端な拒否（差別意識）はほぼなくなっているが、「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う」と言う忌避意識が前回調査より若干増加している。

「つきあうことは変わらないが、なんとなく気をつかうと思う」と「表面的にはつきあうが、できるだけつきあいはさけていくと思う」はともに世間体を気にする、あるいは地区関係者であることを忌避する意識であり差別的な先入観が見え隠れしている。

②あなたの家族（お子さんなど）が結婚しようとする相手が、同和地区出身の人だとわかった場合



■同和地区出身者と自分の家族との結婚に関する意識

(%)

分類	合計 (人)	1 たとえあなた以外の 家族や親戚の 反対があっても、 反対する人を説 得するなどして、 結婚できるように 応援すると思う	2 結婚しようと するあなたの 家族の意志を 尊重し、結婚に 賛成すると思う	3 不安であるが、 結婚しようと するあなたの 家族の意志が 強ければしかた がないと思う	4 家族や親戚の 反対があれば、 結婚を考え直す ように説得する と思う	5 結婚に 賛成しな いと思う	6 その他	7 わから ない	無回答	
総数 (N)	1,295	6.7	21.8	30.8	12.4	13.2	1.0	12.5	1.9	
性別	男性	522	8.0	26.8	28.7	10.5	12.8	1.5	10.7	1.0
	女性	755	5.8	18.7	32.5	13.9	13.4	0.7	13.4	2.3
	不明	18	5.6	5.6	22.2	5.6	16.7	-	27.8	16.7
年齢別	20～29歳	101	10.9	38.6	32.7	4.0	5.0	-	8.9	-
	30～39歳	194	10.8	31.4	30.9	4.6	9.3	2.1	11.3	-
	40～49歳	190	4.7	24.7	36.3	6.3	12.6	2.6	11.6	1.1
	50～59歳	212	6.6	17.5	33.0	16.5	14.6	-	10.8	1.9
	60～69歳	300	4.3	19.0	30.7	15.0	14.3	0.7	13.3	2.7
	70～79歳	198	5.1	15.7	26.6	19.2	18.7	1.0	12.8	2.0
	80歳以上	84	9.5	10.7	20.2	20.2	11.9	-	22.6	4.8
	不明	16	6.3	6.3	31.3	6.3	18.8	-	12.5	18.8

【回答傾向】

あなたの家族(お子さんなど)と同和地区出身の人との結婚について、「3 不安であるが、結婚しようとするあなたの家族の意志が強ければしかたがないと思う」が30.8%と最も多くなっている。次いで「2 結婚しようとするあなたの家族の意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」が21.8%、「1 たとえあなた以外の家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚できるように応援すると思う」が6.7%となっている。一方、「4 家族や親戚の反対があれば、結婚を考え直すように説得すると思う」は12.4%、「5 結婚に賛成しないと思う」は13.2%となっている。

性別で見ると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「2 結婚しようとするあなたの家族の意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」(男性:26.8%、女性:18.7%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「3 不安であるが、結婚しようとするあなたの家族の意志が強ければしかたがないと思う」(女性:32.5%、男性:28.7%)となっている。

年齢別にみると、20歳代では「2 結婚しようとするあなたの家族の意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」が38.6%、「1 たとえあなた以外の家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚できるように応援すると思う」(10.9%)と合わせると49.5%と他の年齢層と比べ高くなっている。

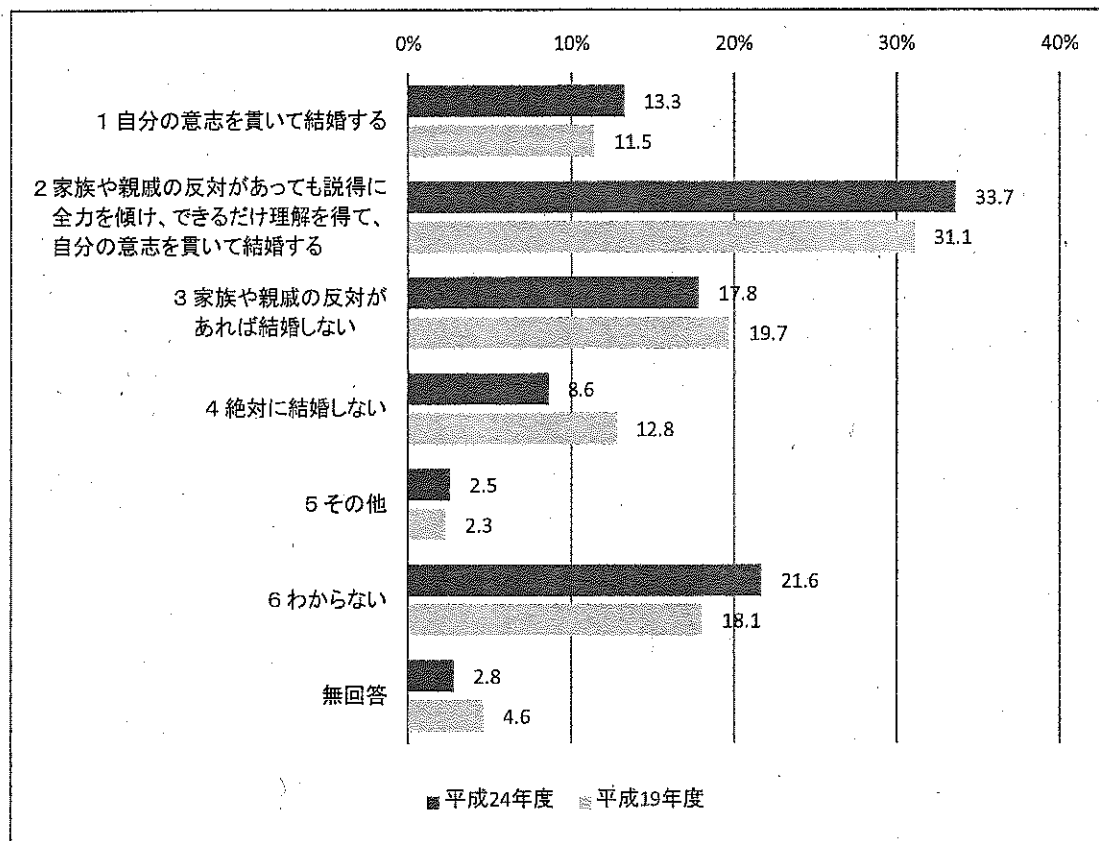
【分析】

肯定的な意識のうち、積極的な意識(「たとえあなた以外の家族や親戚の反対があっても、反対する人を説得するなどして、結婚できるように応援すると思う」と「結婚しようとするあなたの家族の意志を尊重し、結婚に賛成すると思う」)は前回より増加している。消極的な意識「不安であるが、結婚しようとするあなたの家族の意志が強ければしかたがないと思う」も前回より増加している。この場合は、結婚してもいわゆる「祝福されない結婚」となることがある。肯定する意識は約6割である(積極的意識と消極的意識の合計)。

一方、否定的な意識(「家族や親戚の反対があれば、結婚を考え直すように説得する」と

「結婚に賛成しないと思う」の合計)は前回調査より減少している。他に態度不明(「わからない」)と合わせて、合計4割が結婚を肯定していない。

③あなたが結婚しようとする相手が、同和地区出身の人だとわかった場合



■同和地区出身者との結婚に関する意識

(%)

分類	合計 (人)	1 自分の意志を 貫いて結婚 する	2 家族や親戚の 反対があっても 説得に全力を 傾け、できるだけ 理解を得て、 自分の意志を 貫いて結婚する	3 家族や親戚の 反対があれば 結婚しない	4 絶対に結婚 しない	5 その他	6 わからない	無回答	
総数(N)	1,295	13.3	33.7	17.8	8.6	2.5	21.6	2.8	
性別	男性	522	19.3	37.0	14.6	8.0	2.3	17.2	1.5
	女性	755	9.4	31.9	20.1	8.9	2.8	24.2	3.2
	不明	18	-	11.1	16.7	11.1	-	38.9	22.2
年齢別	20～29歳	101	23.8	51.5	7.9	2.0	3.0	11.9	-
	30～39歳	194	19.1	43.3	14.9	5.7	3.1	14.4	-
	40～49歳	190	14.2	38.4	12.1	8.9	2.1	23.7	1.1
	50～59歳	212	10.8	33.5	17.9	8.5	1.9	25.9	1.9
	60～69歳	300	12.0	27.7	21.3	10.7	3.0	21.7	3.7
	70～79歳	198	10.1	25.8	24.2	11.1	2.0	22.7	4.5
	80歳以上	84	6.0	22.6	22.6	8.3	2.4	29.8	8.3
	不明	16	-	18.8	12.5	12.5	6.3	31.3	18.8

【回答傾向】

自分と同和地区出身の人との結婚について、「2 家族や親戚の反対があっても説得に全力を傾け、できるだけ理解を得て、自分の意志を貫いて結婚する」が33.7%、「1 自分の意志を貫いて結婚する」が13.3%となっており、これらを合わせた肯定的な意識『結婚する(計)』は47.0%となっていて前回調査(42.6%)より増加している。一方、「4 絶対に結婚しない」は8.6%、「3 家族や親戚の反対があれば結婚しない」が17.8%と、これらを合わせた否定的な意識『結婚しない(計)』は26.4%となっていて前回調査(32.5%)より減少している。また、「6 わからない」は21.6%となっている。

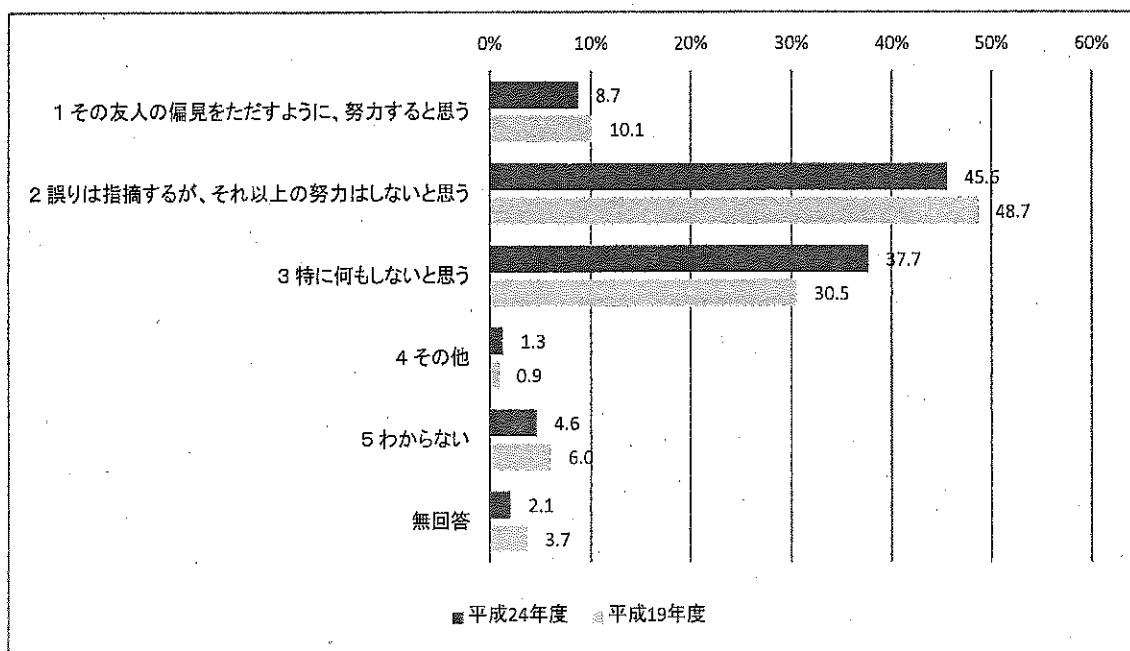
性別で見ると、『結婚する(計)』は、男性が56.3%、女性が41.3%と女性より男性の割合が高い。

年齢別で見ると、『結婚する(計)』は20歳代が最も高く75.3%となっている。『結婚しない(計)』は70歳代が最も高く35.3%である。

【分析】

自分の場合になると、より意識が明確になると思われる。結婚の意識は肯定的に変化しているが、まだ肯定的意識と否定的意識は半々で拮抗しており、「婚姻は両性の合意のみによって」と定めた憲法(第24条)の理念の実現はいまだ道半ばである。

④あなたの親しい友人が、同和問題について強い偏見をもっていることがわかった場合



■同和地区出身者に偏見を持っている人への態度 (%)

分類	合計 (人)	1 その友人の偏見をただすように、努力すると思う	2 誤りは指摘するが、それ以上の努力はしないと思う	3 特に何もしないと思う	4 その他	5 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	8.7	45.6	37.7	1.3	4.6	2.1	
性別	男性	522	10.5	47.9	35.8	1.3	4.2	0.2
	女性	755	7.5	44.2	39.1	1.3	4.9	2.9
	不明	18	5.6	33.3	33.3	-	5.6	22.2
年齢別	20～29歳	101	10.9	50.5	33.7	2.0	2.0	1.0
	30～39歳	194	7.2	53.1	31.4	3.1	3.6	1.5
	40～49歳	190	7.9	49.5	37.4	1.6	3.2	0.5
	50～59歳	212	5.7	49.1	42.0	0.5	2.4	0.5
	60～69歳	300	8.7	42.7	40.3	0.7	4.7	3.0
	70～79歳	198	11.1	40.4	36.9	1.0	9.1	1.5
	80歳以上	84	14.3	27.4	41.7	1.2	8.3	7.1
	不明	16	6.3	43.8	25.0	-	6.3	18.8

【回答傾向】

親しい友人が、同和問題に強い偏見をもっていることが分かった場合について、「2 誤りは指摘するが、それ以上の努力はしないと思う」が45.6%と最も高く、次いで「3 特に何もしないと思う」が37.7%、「1 その友人の偏見をただすように、努力すると思う」が8.7%となっている。

性別で見ると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「2 誤りは指摘するが、それ以上の努力はしないと思う」(男性：47.9%、女性：44.2%)であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「3 特に何もしないと思う」(女性：39.1%、男性：35.8%)となっている。

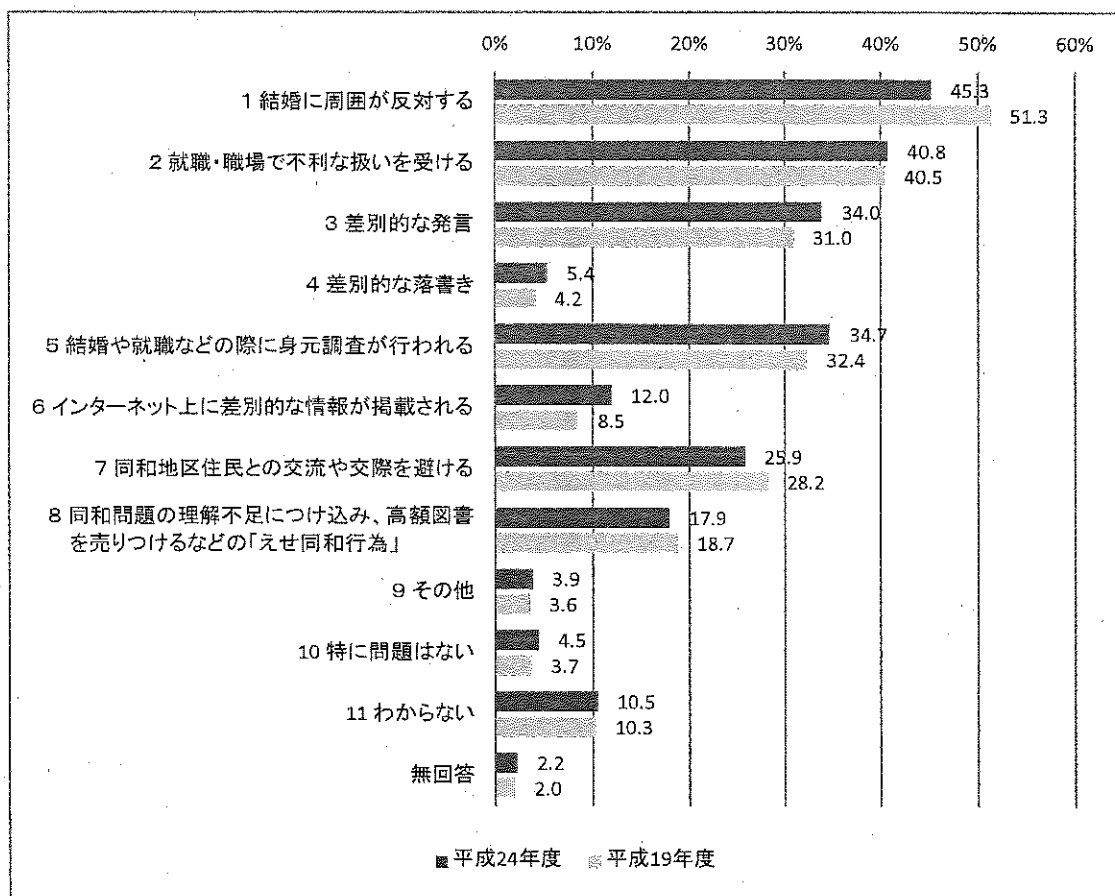
年齢別で見ると、「1 その友人の偏見をただすように、努力すると思う」は80歳以上(14.3%)が最も割合が高く、次いで70歳代、20歳代の順となっている。

【分析】

「特に何もしない」が前回調査（30.5%）より 7.2 ポイント増加している。一方、「その友人の偏見を正すように、努力すると思う」や「誤りは指摘するが、それ以上の努力はしないと思う」は前回調査（それぞれ 10.1%、48.7%）より減少している。「その友人の偏見を正すように、努力すると思う」は1割弱で、同和問題を解決しようとする積極的な意識は低い。問2で「人権は、一部の人の問題ではなく、自分自身も含む全ての市民の問題である」と9割近くが回答しているが、同和問題については逆に9割がかかわりを拒否している。

日常生活の中で差別的な言動が無自覚に行われており、指摘されて初めて気づく人が多い。したがって、偏見に気づいた人が指摘することは再発防止にも効果がある。しかし、何が偏見なのか、どう指摘すれば納得してもらえるか、また相手との人間関係など、偏見を指摘するのは簡単ではないとの声もある。そこで、せめて家族や職場など親しい人に差別的偏見を感じたときは一言指摘することが必要である。

問8 同和問題に関することで、人権上、特にどのようなことが問題だと思いますか。(〇は3つまで)



■同和問題に関する意識

(%)

分類	合計 (人)	1 結婚に周囲が 反対する	2 就職・職場で 不利な扱いを 受ける	3 差別的な発言	4 差別的な落書き	5 結婚や就職など の際に身元調査 が行われる	6 インターネット 上に差別的な 情報が掲載 される	
総数 (N)	1,295	45.3	40.8	34.0	5.4	34.7	12.0	
性別	男性	522	45.2	40.2	32.4	4.4	34.7	10.9
	女性	755	46.0	41.6	35.6	6.2	35.2	12.7
	不明	18	16.7	22.2	11.1	-	16.7	11.1
年齢別	20～29歳	101	51.5	60.4	46.5	5.0	39.6	14.9
	30～39歳	194	46.9	54.1	35.1	5.2	39.7	17.0
	40～49歳	190	46.3	47.4	31.1	6.3	35.3	14.7
	50～59歳	212	46.2	42.5	34.0	5.7	34.9	13.2
	60～69歳	300	44.3	31.7	37.0	5.0	32.7	9.0
	70～79歳	198	43.4	28.3	27.8	6.6	36.4	8.1
	80歳以上	84	41.7	32.1	29.8	3.6	21.4	8.3
	不明	16	18.8	25.0	18.8	-	25.0	6.3

分類	合計 (人)	7 同和地区住民 との交流や 交際を避ける	8 同和問題の理解 不足につけ込み、 高額図書を売り つけるなどの 「えせ同和行為」	9 その他	10 特に問題はない	11 わからない	無回答	
総数 (N)	1,295	25.9	17.9	3.9	4.5	10.5	2.2	
性別	男性	522	25.3	22.6	5.0	6.7	8.8	0.6
	女性	755	26.6	14.6	3.2	2.9	11.5	2.9
	不明	18	11.1	22.2	-	5.6	16.7	22.2
年齢別	20～29歳	101	28.7	10.9	1.0	1.0	5.0	1.0
	30～39歳	194	28.4	15.5	7.2	1.5	3.6	1.5
	40～49歳	190	28.9	20.5	5.8	2.6	7.9	-
	50～59歳	212	23.6	21.2	2.4	2.4	11.3	0.9
	60～69歳	300	28.3	20.3	3.3	5.0	11.7	3.7
	70～79歳	198	22.7	16.2	3.0	9.1	16.7	2.0
	80歳以上	84	16.7	14.3	2.4	11.9	17.9	6.0
	不明	16	12.5	12.5	6.3	6.3	12.5	18.8

【回答傾向】

同和問題に関することで、人権上、問題と思われることについて、「1 結婚に周囲が反対する」が45.3%と最も高く、次いで「2 就職・職場で不利な扱いを受ける」が40.8%、「5 結婚や就職などの際に身元調査が行われる」が34.7%、「3 差別的な発言」が34.0%、「7 同和地区住民との交流や交際を避ける」が25.9%、「8 えせ同和行為」が17.9%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「8 えせ同和行為」(男性：22.6%、女性：14.6%)となっており、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「3 差別的な発言」(女性：35.6%、男性：32.4%)となっている。

年齢別でみると、20歳代で「2 就職・職場で不利な扱いを受ける」(60.4%)、「3 差別的な発言」(46.5%)が他の年齢層と比べ高くなっている。

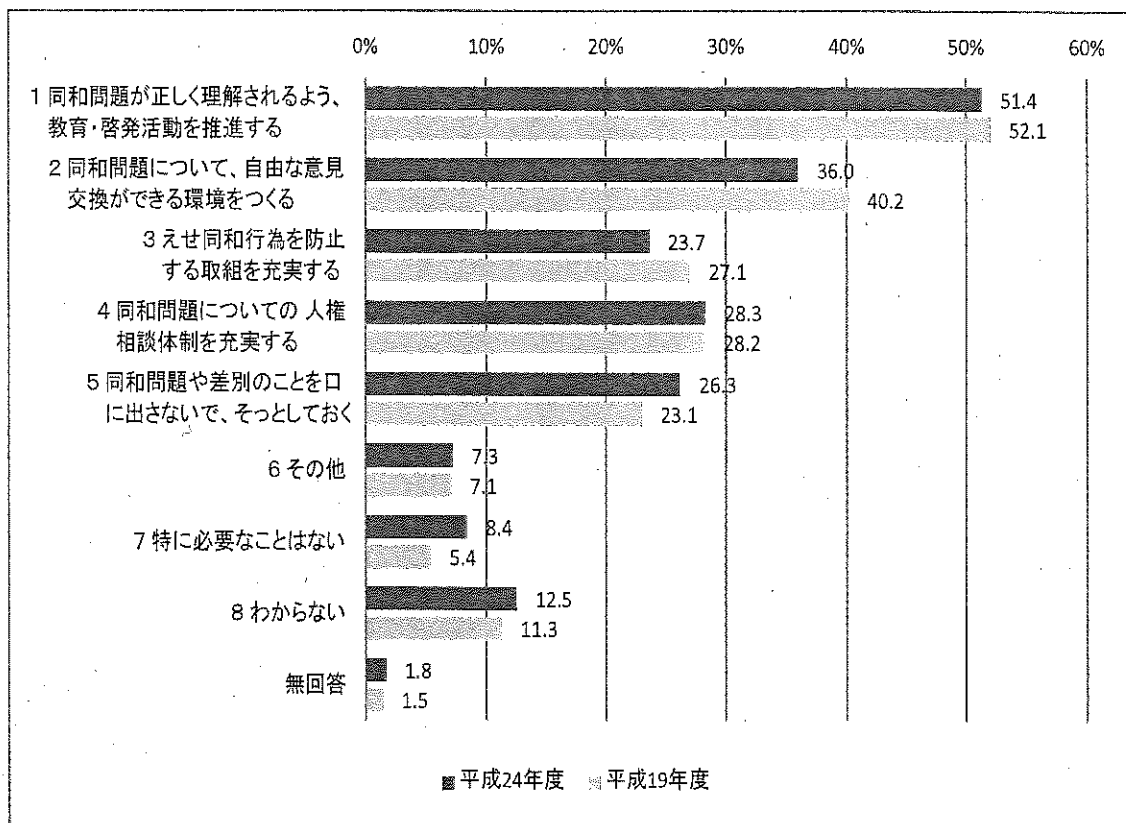
【分析】

多い順に1位は「結婚に周囲が反対する」、2位が「就職・職場で不利に扱いを受ける」、3位が「結婚や就職などの際に身元調査が行われる」である。結婚や就職、身元調査の背景にはいわゆる「血統主義」がある。それは、生い立ち（出自・門地・家柄など）で人間を評価する意識である。『週刊朝日』（2012年10月26日号）がある政治家を取り上げ、彼の家系図を紹介した上で、さらに生まれた同和地区名を明記して「血脈」に問題があるとの記事を掲載した。本人からの指摘を受けて、筆者と発行者は謝罪して連載を中止したが、「血統主義」がまだ生きていることが、改めて証明された。日本社会では長らく家制度が続き、その下で家柄によって人を判断する習慣が育った。戦後、家制度は廃止されたが、なお習慣化して日常生活を支配している。それが身元調査につながっている。

結婚は基本的人権で、憲法24条は「婚姻は両性の合意のみによって」成立すると定めている。「のみ」とわざわざ書いて、出自や門地などで結婚を判断する旧来の因習を強く否定している。また、職業選択も憲法では基本的人権とされ、職業安定法では採用差別を禁じている。就職（採用）は本人の適性によって決めることである。

「インターネット上に差別的な情報が掲載される」が12.0%で、前回調査より増加している。特に、個人名を挙げて誹謗中傷したり、差別的な書き込みをしたりする場合は内容が一方的で、書かれた本人に大変なショックを与える。行政機関や学校などは被害者の相談にじっくり対応（傾聴など）するとともに、書き込みの削除方法などをわかりやすく説明する必要がある。

問9 同和問題の解決のためには、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）



■同和問題解決に対する考え

(%)

分類	合計 (人)	1 同和問題 が正しく理 解される よう、教 育・啓発 活動を推 進する	2 同和問題 について、 自由な意 見交換が できる環 境をつくる	3 えせ同和 行為を防 止する取 組を充実 する	4 同和問題 について の人権相 談体制を 充実する	5 同和問題 や差別の ことを口 に出さな いで、そ っとして おく	6 その他	7 特に必 要なこ とはな い	8 わから ない	無回答	
総数 (N)	1,295	51.4	36.0	23.7	28.3	26.3	7.3	8.4	12.5	1.8	
性別	男性	522	50.2	36.2	28.9	27.6	27.6	8.8	11.1	9.6	-
	女性	755	52.3	36.2	20.3	28.9	25.3	6.4	6.6	14.6	2.5
	不明	18	44.4	22.2	16.7	27.8	27.8	-	5.6	11.1	22.2
年齢別	20～29歳	101	60.4	34.7	24.8	25.7	21.8	9.9	4.0	12.9	-
	30～39歳	194	58.2	34.5	27.8	27.8	19.6	10.8	3.1	7.7	1.0
	40～49歳	190	52.1	35.8	24.7	30.5	24.7	7.4	4.7	14.7	-
	50～59歳	212	50.9	36.3	26.9	31.1	23.1	9.0	5.7	10.8	-
	60～69歳	300	47.7	37.0	23.3	27.3	27.7	5.0	10.3	14.0	3.0
	70～79歳	198	47.0	37.4	19.7	26.8	35.4	5.6	16.2	12.1	2.0
	80歳以上	84	47.6	36.9	15.5	28.6	33.3	3.6	17.9	17.9	6.0
	不明	16	50.0	18.8	12.5	25.0	18.8	6.3	-	12.5	18.8

【回答傾向】

同和問題の解決のために必要と思われることについて、「1 同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動を推進する」が51.4%と最も高く、次いで「2 同和問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」が36.0%、「4 同和問題についての人権相談体制を充実する」が28.3%となっている。

性別でみると、女性より男性は「3 えせ同和行為を防止する取組を充実する」（男性：28.9%、女性：20.3%）の割合が特に高くなっている。

年齢別でみると、「1 同和問題が正しく理解されるよう、教育・啓発活動を推進する」が20歳代で60.4%、「5 同和問題や差別のことを口に出さないうで、そっとしておく」は70歳代35.4%と他の年齢層と比べ最も高い。

【分析】

1位は教育・啓発活動の推進（51.4%）で、他のどの項目よりも高い。教育・啓発は市民の最大公約数であることから、今後一層取組みを充実させなければならない。

一方、「同和問題や差別のことを口に出さないうで、そっとしておく」、「特に必要なことはない」は前回調査より3.2ポイント前後増加、また「わからない」も1.2ポイント微増するなど、問題解決への意識は消極的である。「同和問題や差別のことを口に出さないうで、そっとしておく」は「寝た子を起すな」式の考えで、「自然解消論」と呼ばれる。部落差別は親や友人などから刷り込まれたことで、決して自然現象ではない。同和問題に限らず、人権侵害の多くは誤った予断（誤解や風評、噂など）などから起きており、教育や啓発などによって正しい理解をもつことで解消できる（偏見などに基づく人権侵害は教育や啓発でなく、主として法律や条令などによる規制や社会運動などによって対応しなければならない）。結婚や交際などで意識が好転しているが、決して自然に好転したのではない。被差別当事者の犠牲と苦勞、行政や学校教育などの取組によってもたらされた成果であると考えられる。

▽オルポートの提言

オルポート (1897-1967) はアメリカの社会心理学者。著書『偏見の心理』(1961年)の中で予断と偏見について分析し、予断は無知や誤解などが背景にあるので啓発や教育などによって解決できる、偏見による差別は価値観に基づくことなので簡単に解決せず法律などによる規制や社会運動などによって規制するのが有効である、と提言している。

(1) 人格構造の変革 (教育、啓発などで個人の差別意識を改める)

- ①人間関係の改善
- ②差別意識の持ち主に差別は恥ずかしいことを理解させる
- ③科学的知識を与えることにより被差別当事者に確信を与える
- ④寛容な人を勇気づける
- ⑤頑固な差別意識の持ち主に意識変革をうながす
- ⑥知識だけでなく、差別をなくす行動をうながす

(2) 社会構造の変革 (政治や社会環境などを改善して社会問題としての差別をなくす)

- ①差別行為の摘発だけでなく、差別を生み出す原因となっている制度や習慣などを改善する
- ②被差別者が安定した生活ができるように経済的機会を保障する
- ③被差別者が公職につけるよう保障する
- ④差別解消のため社会運動を積極的に展開する